

# 在宅要介護高齢者等を支援する介護支援専門員等の 防災意識・防災対策の実態 ：太子町での防災研修受講者への質問紙調査結果より

安藤 亜矢子<sup>1)</sup>・紅谷 昇平<sup>2)</sup>

1) 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 e-mail: an.k-arrow@nike.eonet.ne.jp

2) 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 e-mail: beni@drg.u-hyogo.ac.jp

本稿では、災害時の在宅要介護高齢者等の安全確保に向けて、兵庫県太子町での防災研修に参加した介護支援専門員等に質問紙調査を行った。その結果、介護支援専門員等の防災意識や防災対策が十分ではないこと、事業所の職員数が少なく災害時の在宅要介護高齢者等支援に不安や課題を感じていることを明らかにした。さらに、介護支援専門員等のニーズに沿った防災研修を実施することにより、災害時のイメージ力等が高まる効果があることを明らかにした。

Key words : 在宅要介護高齢者, 介護支援専門員, 防災意識, 防災対策

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景

近年、日本では自然災害が多く発生し、配慮や支援を必要とする高齢者や障害者などが被害にあうことが増えている。2021年の介護報酬改定では、介護サービス事業者にBCP（業務継続計画）策定を義務付けた。それにより、介護サービス事業者は、災害発生時においても必要なサービスを継続的に提供できる体制をつくり、中断しても早期に復旧してサービスの提供を継続することが求められるようになった。

一方、2024年介護報酬改定でも地域包括ケアシステムの深化・推進の中で、介護サービス事業者は感染症や災害への対応向上をさらに求められている。災害時の避難において真に支援が必要な対象者に対しては、個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされているが、支援者の不足や対象者の理解不足等により策定が進んでいない。避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針において、市町村による避難行動要支援者への避難支援等について、居宅介護支援（居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要介護者の希望等を勘案し、居宅サービス計画を作成するとともに、サービス事業者等との連絡調整を行い、介護保険施設等への入所を要する場合は、当該施設等への紹介を行うこと）を担う事業者等と積極的に連携していくことが重要とされている。

そのため、個別避難計画の策定においては、在宅で暮らす要介護高齢者や障害者を担当している介護支援専門員（要介護者や要支援者の人の相談や心身の状況に応じるとともに、介護保険サービスを受けられるようにケアプラン作成、介護サービス事業者との連絡調整を行う者）や相談支援専門員（障害児、障害者の意向を踏まえて、自立した日常生活や社会実現のため、障害福祉サービス利用のための支援を行う。相談、サービス利用経計画作成、関係機関との連絡・調整など業務を行う者）の関与が期待されているが、災害についての知識を十分に持っているわけではなく、災害時の対応に不安や負担を抱えている場合も多い。本論文では、介護支援専門員と相談支援専門員を合わせて「介護支援専門員等」とする。これまで、高齢者福祉施設で働く職員の防災意識については、劉ら<sup>1)</sup>などの先行研究が存在するが、介護支援専門員等の防災意識や防災対策の実態については、既往研究では十分に把握さ

れていない。

**(2) 研究の目的**

本研究では、在宅の要介護高齢者等のサポートにおいて重要な役割を担っている介護支援専門員等を対象にした兵庫県太子町での研修の参加者に、質問紙調査を実施し、現場の介護支援専門員等の防災意識や防災対策の現状と課題を明らかにする。さらに、研修による介護支援専門員等の防災意識向上効果を明らかにすることを目的とする。

**2. 研究方法**

兵庫県太子町は、兵庫県の南西部に位置する人口 33,540 人（令和 6 年 2 月）の町であり、平坦な立地である。高齢化率は 27.9%（令和 6 年 2 月）であり、兵庫県内 41 市町中 35 位である。太子町地域防災計画によれば、豪雨や台風による風水害では、近年では 1976 年 9 月の集中豪雨が最も被害が大きかったが、以降 48 年間大きな風水害の経験はしていない。地震については、1984 年に山崎断層周辺を震源とする地震により震度 4 を、1995 年の阪神・淡路大震災で震度 4 を経験し、それ以降は震度 4 以上の地震は観測していない。

兵庫県太子町では、年 4 回町内事業所を対象に、地域包括支援センター主催の介護支援専門員連絡会（以下、「連絡会」とする）を開催し、様々な研修を実施している。その連絡会の一環として、2024 年 2 月、防災意識、防災対策の向上を目的とした研修が行われた。連絡会には、太子町に事業所を置く介護支援専門員の全員が参加しており、質問紙調査によって地域の介護支援専門員の防災意識や防災対策の実態を、包括的に把握することが可能と考えられる。質問紙調査は、研修申込時、及び当日研修受講直前・受講直後に参加者に実施した。質問紙調査の時期と対象者数は以下の通りである。

表 1 質問紙調査の調査時期と対象者数

調査時期と対象者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込時調査：研修申込者 36 名に対して、メール送付。メール、FAX 回収、35 名回答、回収率 97.2%。</li> <li>・当日調査（受講直前・受講直後）：研修参加者 32 名に対して、研修前、研修後に実施。29 名回答、回収率 90.8%</li> </ul>
-----------	---

**3. 受講者の状況と防災対策（申込時調査）**

**(1) 受講者の状況（図 1, 図 2）**

町内にある事業所勤務の介護支援専門員等を対象とした研修を実施し、約 9 割が介護支援専門員であった（図 1）。町内にある事業所のうち、2 人以上の複数人配置の事業所での勤務者が約 9 割と多かったが、就業者規模 1 人から 4 人以下の小規模事業所が半数を超えていることが分かった。（図 2）就業者数が 1 人の事業所は 6%であるが、研修時に「一人事業所においては、災害時は自身も被災する中、災害時の対応に不安がある」という意見があった。一人事業所や就業者規模が少ない場合、災害時に職員が被災するとカバーしてくれる職員が限定されることが理由として考えられ、企業においても規模が小さいほど B C P の策定が進んでいない状況がみられる。

なお、厚生労働省資料によると、居宅介護支援事業所における介護支援専門員の配置状況(実人員)は、1 人が、「22.6%」で最も多く、次いで 2 人が、「21.9%」とあり、1 人から 4 人以下の配置が「79.4%」となっており、太子町の事業所の就業者規模は、全国データと比べ、小規模事業所が多いという点では、大きな差異はない。

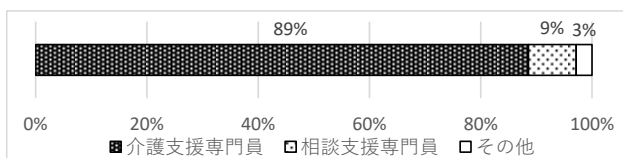


図 1 参加者の職種 (n=35, 単一回答(以下、SA とする))

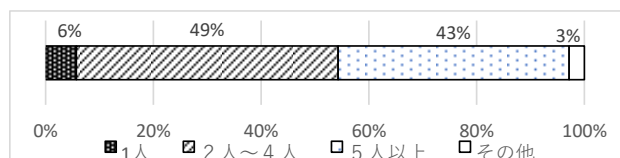


図 2 事業所の就業者規模 (n=35, SA)

**(2) 事業所の災害時の不安な点（図 3, 図 4）**

事業所に起こる可能性のある自然災害では、地震と回答する人が最も多く（86%）、次いで水害（60%）、土砂災害

(29%)であった(図3)。

災害時を想定した業務での不安点は、自らが被災することが80%、利用者の安否確認ができないが80%と多かった。(図4)。当日の研修での意見交換においても、「自らが被災する中で、安否確認をどうするのか」、「道路が途絶することで、職場へ行けない」、「利用者宅へも行けず、安否確認ができないのではないか」という意見が聞かれた。道路が途絶することを懸念している人は28人、安否確認を不安に思う人は28人、道路が途絶することを懸念し、かつ、安否確認を不安に思う人は22人であった。安否確認を不安としている人の78%が、道路の途絶を懸念していることが分かった。次に、サービス調整(必要な介護保険サービスが利用できるように、連絡・調整を行う)ができなくなるという不安が69%であった。停電等により、電子機器や医療機器等が使えなくなることへの不安も63%であった。在宅要介護高齢者等(自宅で暮らす、介護認定を受けている者)の中には、人工呼吸器や吸引器、在宅酸素機器等、医療機器を使用している人も多い。介護用ベッドやエアマットなどの介護用品を使用している人も多く、停電時の対応に不安があることが分かった。

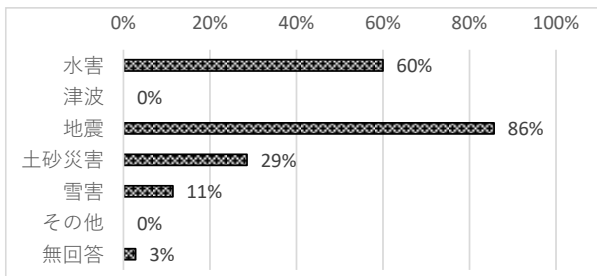


図3 事業所に起こる可能性のある自然災害 (n=35, 複数回答(以下、MAとする))

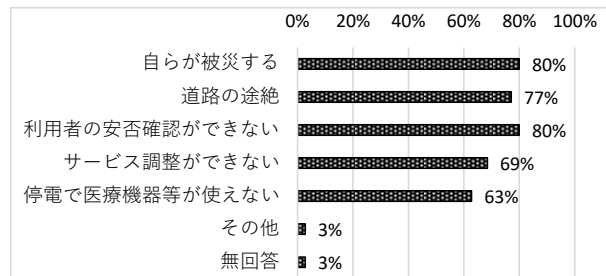


図4 災害時を想定した業務の不安点 (n=35, MA)

### (3) 事業所における防災対策(図5, 図6)

2021年介護報酬改定において、全ての介護サービス事業者にBCP策定が義務付けられこともあり、BCP策定については71%が取り組んでいた。なお、策定率が100%ではないが、これには居宅介護支援については、経過措置があるためと考えられる。図4においては、「利用者の安否確認ができない」ことが80%と不安視されていたが、対策としての「安否確認訓練」については、3%しか実施されていなかった。今後、実施できていない原因を明らかにし、対策を進める必要がある。「連絡網作成」60%、「避難訓練」も37%であり、不安視していることへの対策が、十分にできていないことが分かった。一方、事業所のハザードマップ確認は71%が取り組んでいた。自宅周辺、事業所までの経路のハザード確認についても69%が確認できていた。(図6)ただし、3割程度は、事業所周辺、自宅周辺から事業所までの経路のハザードの確認はできていなかった。なお、これらの事業所で実施している防災対策の種類数については、事業所の就業者規模によって大きな差はなかった。

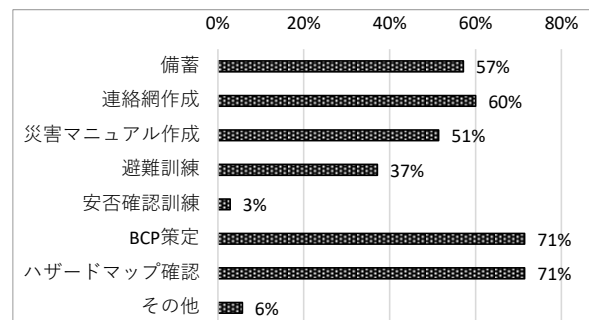


図5 事業所で実施している防災対策 (n=35, MA)

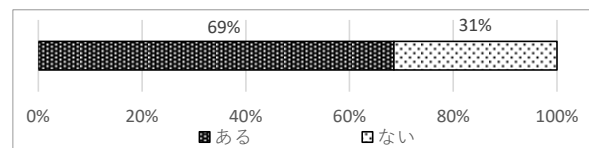


図6 自宅周辺、事業所までの経路のハザードマップの確認状況 (n=35, SA)

### (4)利用者や家族に災害時についての話をした経験(図7, 図8)

担当している利用者やその家族に、災害時について話をした経験があると回答した人は80%、話をしたことがないと回答した人は20%であった。担当している利用者や家族の何割の人に、話をしたか質問したところ、担当して

いる利用者の1～3割が46%と最も多かった。全員に話をしたことがある人も6%いた。なお、担当利用者に話をした割合については、事業所の就業者規模での差はなかった。(図7)

また、話をした内容は、避難場所や手段についてが、最も多く75%であった。次いで、自宅付近のハザードについてが、54%と高かった。緊急時の連絡方法(36%)、日ごろの備えや準備しておくもの(39%)は、30%台と低い傾向にあった。避難のタイミングについては、21%と最も低かった。なお、研修時に参加者から、「避難先や利用者宅のハザードについては、調べることができ、マップを確認できるため、話題にしやすい」、「『居宅サービス計画書(ケアプラン)1表』に災害時の避難場所を記載することを推奨されており、そのために話をする」という意見があった。(図8)

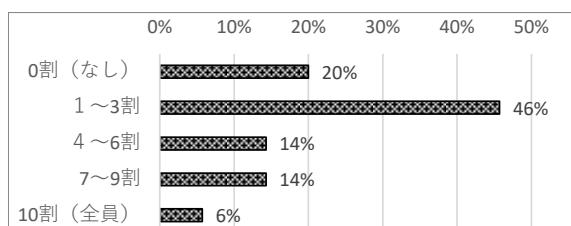


図7 担当利用者何割に話をしたか (n=35, SA)

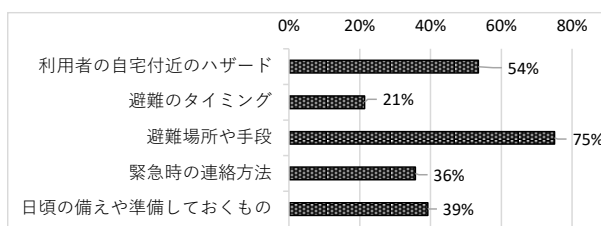


図8 利用者やその家族と話をした内容  
(n=28 (利用者と話をしたことがある人), MA)

#### 4. 受講動機と研修内容(申込時調査)

##### (1)受講動機

研修の受講動機について自由記述で質問したところ、「防災意識が低い」、「防災意識を高めたい」、「災害に対する認識がうすい」「被災経験なし、冷静に行動できるか不安」という自身の防災意識に関することや、日ごろの準備、備えの再確認「災害時にどのような動きになるのか、どのような対策をしたらいいのか分らず不安」など、災害時のイメージができず、不安があるというものが多かった。「地域での連携の方法を考えたい」「災害にあった時に実行できるのか、実用可能な行動ができるように学びたい」という意見もあった。

また、研修で学びたい内容を自由記述で質問したところ、「災害についての基本的なことを学びたい」「災害対応の知識」「自治体が防災、避難について具体的にどのようなことをしてくれるのか」等の知識を得たいといった内容が多かった。また、「自らも被災する中、どこまで業務が行えるのか不安」「介護支援専門員としてどこまで、確認をしたらいいのか」「具体的にどのような業務や動きとなるのか、できるのか不安」「災害時の具体的な対応方法や介護支援専門員として何を求められ、どこまでを担うのか」といった、具体的な災害対応のイメージをもてるようになりたいという意見が多かった。

##### (2)研修内容

申込時調査で明らかになった受講動機や学びたい内容を基に、研修では講義と演習(グループワーク)を実施した。講義では、「正しく怖がる。普段から備える」を目標に、自然災害(事業所に起きる可能性のある災害で回答が多かった、地震、水害)についての説明をした。太子町は、阪神・淡路大震災以降大きな災害経験のない地域であるため、他の西播磨地区で起きた水害、土砂災害の被害状況、災害時の対応を紹介した。また、被災地での介護支援専門員等、介護サービス事業所の対応や課題など具体的な事例を紹介した。

グループワークでは、講義の内容をふまえ、(1)災害が起こった場合をイメージすること(能登半島地震のような災害がこの地域で起こると、何が困るか。自分のいる事業所はどうなるか。)、(2)災害発生前から必要な準備を考えること(災害の起こっていない段階から、何をしていたらよいか。どのような準備が必要か)を目標に意見交換を実施し、グループ内で意見の共有を行い、最後にまとめと振り返りを行った。大きな災害時だけではなく、台風や積雪等により、利用している介護保険サービスが止まることもあり、平時から災害時・緊急時に備える視点をもつことの大切さ、気づきが得られる研修を企画、実施した。

5. 受講による効果等（当日調査）

(1)防災意識の変化（研修前後の比較）（表2）

研修受講直前直後に、島崎ら<sup>2)</sup>が開発した防災意識尺度を使用した調査を行い、研修受講者の防災意識に、どのような変化がみられるのかを確認した。島崎ら<sup>2)</sup>の防災意識尺度とは、防災意識が平均的な人と比べてどの程度かを定量的に測る「モノサシ」として開発され、「被災状況に対する想像力」「現状に対する危機感」「他者指向性」「災害に対する関心」「不安」5つの因子をもとにした質問に、「1まったくあてはまらない」～「6とてもよくあてはまる」から一つ選び回答し合計点により算出する。研修参加者の研修前の防災意識は、尺度で用いられている平均値73.3点（尺度作成時に収集した全国618名分の平均値総合得点）<sup>3)</sup>と比べ、総合得点平均77.3点と少し高いが、標準的な値であった。研修後の総合得点平均は、83.4点と6.1ポイント上昇していた。

研修直前直前で、変化が大きかった指標を表2に示す。(1),(3),(5),(19)という被災状況に対する想像力の4つの指標に大きな変化がみられ、受講直前直前で比較すると、平均1ポイント以上スコア上昇がみられた。

表2 防災意識尺度において、研修前後で1ポイント以上変化した指標（小数点第二位を四捨五入）

	(1)災害発生時に人々がどのような行動をとるのか具体的なイメージがある	(3)災害発生時に必要となる物資の具体的なイメージがある	(5)災害発生時に町がどうなるのか具体的なイメージがある	(19)災害発生時に自分がどのような対応をすればよいか具体的なイメージがある
研修前平均	3.5	3.7	3.2	3.2
研修後平均	4.6	4.9	4.5	4.3
研修前後での変化	1.1	1.2	1.3	1.2

注：「まったくあてはまらない」～「とてもあてはまる」という6段階の防災意識尺度を、それぞれ1点～6点で点数化して、各項目での有効回答者の平均値を算出した。なお、質問紙調査の回答者29名のうち、尺度についての有効回答者は26名であった。

(2)研修への評価・意見（図9、図10）

研修への満足度については、「満足」「やや満足」のみの回答が得られた。受講者からは、自由回答において「防災、災害に備えるという、大がかりなことをすると考えていた。普段からできることはある」「平時から、業務で利用者宅に行く際に、避難経路を確認、介護用ベッドを置く位置、落下しやすいものはないかなど、防災対策の視点を持ち確認する」「災害が起こってからではなく、普段から意識、視点をもっておくことが大事だと思った」という意見があった。

受講後の質問紙調査の中で、今後の防災対策の中で何が重要かの質問では、「地域との連携」(76%)「訓練の実施」(76%)が最も多く、次いで「事業所間連携、助け合いの仕組み」(59%)「利用者の自助」(59%)であった。自事業所だけでなく、地域との連携、事業所間連携、助け合いの仕組みなど、連携が重要という意見もあった。利用者、家族を含む自助力の重要性についても広めていくとの意見もあった。

今後の業務に活かしていきたいことを自由記述で質問したところ「利用者対応の優先順位を考える」、「介護支援専門員ができること、できないことを明確にしておく」、「介護支援専門員が万能ではないことを周知する」という自分たちの役割やできること、できないことを明確にしていくといった意見があった。さらに、「利用者、家族と一緒に災害について考える」、「日ごろから防災、減災の意識、

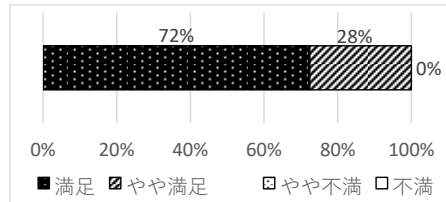


図9 研修への満足度 (n=29, SA)  
(※やや不満、不満は0%)

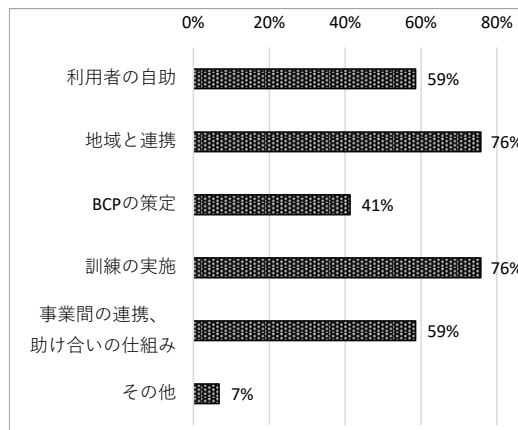


図10 今後の対策で何が重要か (n=29, MA)

視点をもち業務を行う」「災害時のシミュレーション,身の守りかたを利用者,家族と日ごろから話をする」,「通常の訪問時に減災の視点を持ち,生活環境,避難経路を確認する」,「日ごろから災害のことをイメージして,備える」という意見があった。

研修後に感じた自分たちの災害時の課題について自由記述で質問したところ「人ごとではなく,我がこととしてどうするかを考える」「まずは,自分の命を守る」など,我がこととして考えていくという意見があった。

「事前の備えが重要であることをいかに利用者に伝えていくのか」,「普段から災害時のこと,避難先,連絡方法をなど利用者に話しておく」,「家族の力を含めた,自助力について伝えていく」など利用者,家族と一緒に考えることが課題としてあった。「職員間の連携」,「地域や近所の人との連携」,「町の施策と事業所のつながりを考えないといけない」というような日ごろからの連携についての意見もあり,本研修のグループワークの狙いである,災害時のイメージができることや災害前からの準備の必要性に気付くことが,一定程度達成できたと考えられる。

## 6. 結論と考察

今回,介護支援専門員,相談支援専門員を対象に防災意識,防災対策の実態を明らかにすると共に,研修による防災意識向上効果を把握するため,防災研修に併せて申込時,及び研修当日(直前,直後)に質問紙調査を実施した。

申込時調査の結果,介護報酬改定で義務付けられたBCPは策定が進んでいるが,回答者の7~8割が,自らの被災や利用者の安否確認等に不安を感じていた。また,安否確認訓練実施は3%,避難訓練実施は37%に留まり,不安を感じながらも具体的な訓練が実施されていない傾向がみられ,災害時の実効性については課題が残っている。さらに利用者に対して災害時に関する内容について話した経験については,「なし」が20%,「1~3割に話した」が46%であり,災害時の対応について利用者への説明が十分になされていないことも明らかになった。

次に研修受講による効果についてである。申込時調査の研修の受講動機についての自由記述で「災害時の状況がイメージできない」,「防災意識が低い」など災害対応への不安があること,研修で学びたい内容として「災害対応の知識・方法」,「介護支援専門員に求められる役割」などが挙げられていたため,それらを踏まえて,座学と演習を組み合わせた防災研修を企画,実施した。その結果,研修当日の受講前後に調査した防災意識尺度の結果を比較すると,災害発生時の「町の状況」,「必要な物資」,「人々の行動」,「自分の対応」について具体的なイメージがあるという4つの指標で,研修後には1ポイント以上の上昇がみられ,本研修によって介護支援専門員等の防災意識が向上する効果が明らかになった。

これらの結果より,介護支援専門員等は災害対応に不安を抱えているものの,事前に調査した受講者ニーズに基づいた講義とグループワークによる本研修を受けることで災害時のイメージを持てるようになることが明らかになった。今回は太子町が研修の主催者であったが,このような研修を普及させるには,行政や講師となる専門家の協力,研修方法の普及などが求められる。また,質問紙調査で今後の対策として重要と指摘された地域との連携,事業所間の連携や助け合い,利用者の自助等の取組も推進していくことが必要である。

## 参考文献

- 1) 劉虹, 香取由真, 永野正行 2024年: 首都圏における高齢者福祉施設に勤務する職員を対象とした防災意識・災害時の対応に関するアンケート調査 日本建築学会技術報告集 第30巻 第75号
- 2) 島崎敢, 尾関美喜 2017年: 防災意識尺度の作成(1) 日本心理学会第81回大会発表論文集, 69.
- 3) 防災科学技術研究所 災害過程研究部門「防災意識尺度について」  
<https://www.bosai.go.jp/katei/products/bousaiishikishakudo.html>
- 4) 安藤亜矢子, 紅谷昇平 2024年: 介護支援専門員等の防災対策と防災意識の現状と課題: 兵庫県太子町での研修事例から 地域安全学会梗概集No. 54, pp. 149-150